

令和2年度
一般会計
特別会計
予算案の概要

令和2年3月

河合町

令和2年度予算総括表

(単位：千円，%)

区 分	令和2年度 予算総額	令和元年度 予算総額	増 減	
			増 減 額	増 減 率
一般会計	6,320,000	6,380,000	△60,000	△0.9
特別会計	5,255,500	5,081,600	173,900	3.4
国民健康保険 特別会計	2,171,000	2,202,000	△31,000	△1.4
住宅新築資金等 貸付事業特別会計	2,900	4,000	△1,100	△27.5
下水道事業 特別会計	726,000	693,000	33,000	4.8
水洗便所改造資金貸付 事業特別会計	3,600	3,600		
介護保険特別会計 (保険事業勘定)	1,956,000	1,812,000	144,000	7.9
後期高齢者医療制度 特別会計	396,000	367,000	29,000	7.9
合 計	11,575,500	11,461,600	113,900	1.0
(参考) 普通会計	6,326,500	6,386,829	△60,329	△0.9
企業会計	907,049	781,468	125,581	16.1
水道事業会計	907,049	781,468	125,581	16.1
総合計	12,482,549	12,243,068	239,481	2.0

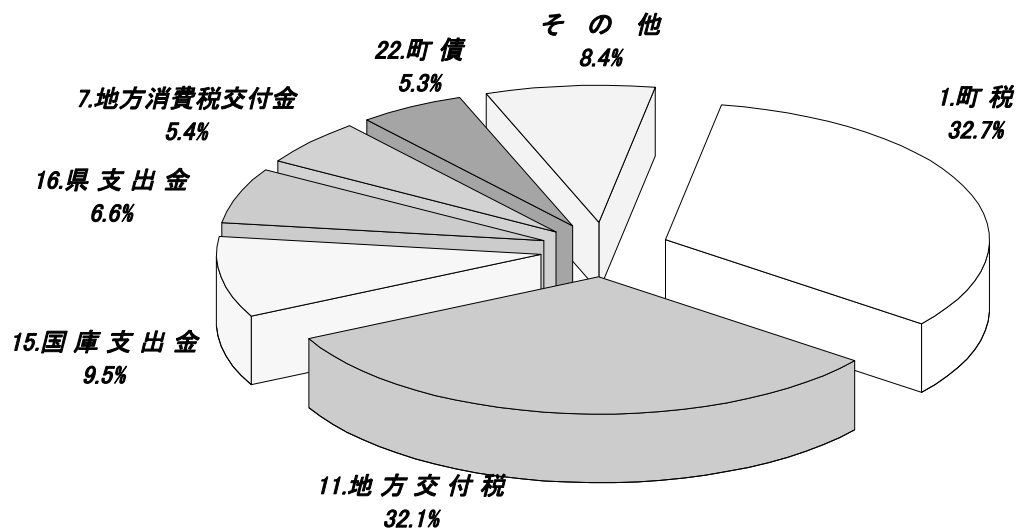
※水道事業会計予算額は、収益的支出及び資本的支出の合計である。

歳入予算款別比較表

(単位：千円，%)

款	令和2年度		令和元年度		差引	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
1. 町税	2,067,620	32.7	2,111,116	33.1	△43,496	△2.1
1. 町民税	1,117,453	17.7	1,170,551	18.3	△53,098	△4.5
個人町民税	1,006,758	15.9	1,023,871	16.0	△17,113	△1.7
法人町民税	110,695	1.8	146,680	2.3	△35,985	△24.5
2. 固定資産税	828,813	13.1	811,339	12.7	17,474	2.2
3. 軽自動車税	39,607	0.6	37,126	0.6	2,481	6.7
4. 町たばこ税	81,747	1.3	92,100	1.4	△10,353	△11.2
2. 地方譲与税	51,370	0.8	45,280	0.7	6,090	13.4
3. 利子割交付金	4,100	0.1	7,200	0.1	△3,100	△43.1
4. 配当割交付金	26,200	0.4	27,600	0.4	△1,400	△5.1
5. 株式等譲渡所得割交付金	17,300	0.3	26,200	0.4	△8,900	△34.0
6. 法人事業税交付金	13,000	0.2			13,000	皆増
7. 地方消費税交付金	343,500	5.4	284,300	4.5	59,200	20.8
8. 自動車取得税交付金			7,500	0.1	△7,500	皆減
9. 環境性能割交付金	6,700	0.1	2,600	0.0	4,100	157.7
10. 地方特例交付金	11,000	0.2	8,900	0.1	2,100	23.6
11. 地方交付税	2,027,000	32.1	2,024,000	31.7	3,000	0.1
12. 交通安全対策特別交付金	3,000	0.0	3,500	0.1	△500	△14.3
13. 分担金及び負担金	34,312	0.5	67,796	1.1	△33,484	△49.4
14. 使用料及び手数料	130,053	2.1	149,237	2.3	△19,184	△12.9
15. 国庫支出金	600,354	9.5	638,923	10.0	△38,569	△6.0
16. 県支出金	414,186	6.6	377,423	5.9	36,763	9.7
17. 財産収入	147,279	2.3	26,748	0.4	120,531	450.6
18. 寄付金	15,000	0.2	6,000	0.1	9,000	150.0
19. 繰入金	100	0.0	100	0.0		
20. 繰越金	10,000	0.2	10,000	0.2		
21. 諸収入	63,226	1.0	52,977	0.8	10,249	19.3
22. 町債	334,700	5.3	502,600	7.9	△167,900	△33.4
歳入合計	6,320,000	100	6,380,000	100	△60,000	△0.9

歳入予算款別比較

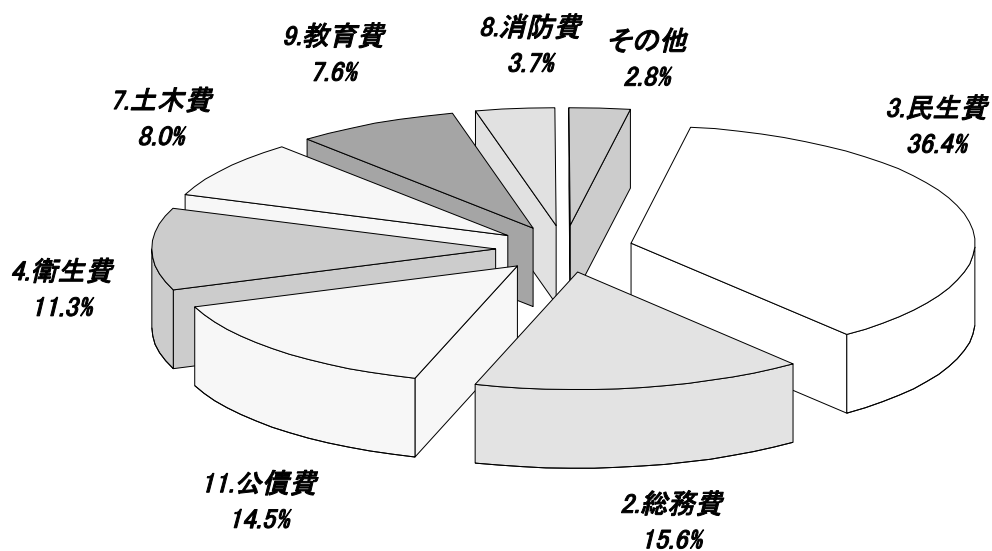


歳出予算款別比較表

(単位：千円，%)

款	令和2年度		令和元年度		差 引	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1. 議 会 費	101,743	1.6	111,721	1.8	△9,978	△8.9
2. 総 務 費	985,392	15.6	909,974	14.3	75,418	8.3
3. 民 生 費	2,302,305	36.4	2,054,773	32.2	247,532	12.0
4. 衛 生 費	714,461	11.3	625,706	9.8	88,755	14.2
6. 農 林 商 工 費	53,147	0.8	54,662	0.9	△1,515	△2.8
7. 土 木 費	503,196	8.0	502,056	7.9	1,140	0.2
8. 消 防 費	233,551	3.7	241,865	3.8	△8,314	△3.4
9. 教 育 費	483,086	7.6	705,472	11.1	△222,386	△31.5
1 教育総務費	108,903	1.7	81,724	1.3	27,179	33.3
2 小学校費	118,029	1.9	334,190	5.2	△216,161	△64.7
3 中学校費	61,306	1.0	55,160	0.9	6,146	11.1
4 幼稚園費			48,759	0.8	△48,759	皆減
5 社会教育費	164,251	2.6	154,124	2.4	10,127	6.6
6 保健体育費	30,597	0.5	31,515	0.5	△918	△2.9
11. 公 債 費	918,119	14.5	1,148,000	18.0	△229,881	△20.0
12. 諸 支 出 金			771	0.0	△771	皆減
14. 予 備 費	25,000	0.4	25,000	0.4		
歳 出 合 計	6,320,000	100	6,380,000	100	△60,000	△0.9

歳出予算款別比較表

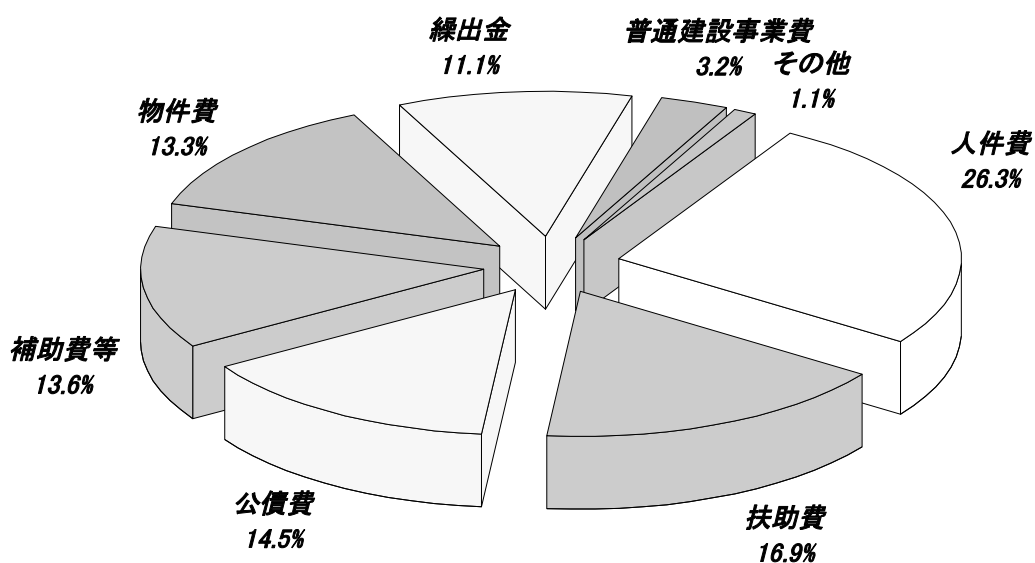


歳出予算性質別経費分類表

(単位：千円，%)

性質	令和2年度		令和元年度		差引	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
人件費	1,663,824	26.3	1,593,078	25.0	70,746	4.4
物件費	838,805	13.3	806,392	12.6	32,413	4.0
維持補修費	42,499	0.7	36,659	0.6	5,840	15.9
扶助費	1,069,138	16.9	899,188	14.1	169,950	18.9
補助費等	861,536	13.6	796,497	12.5	65,039	8.2
普通建設事業費	201,775	3.2	404,516	6.3	△202,741	△50.1
うち事業費支弁人件費						
公債費	918,119	14.5	1,148,000	18.0	△229,881	△20.0
積立金	434	0.0	418	0.0	16	3.8
繰出金	698,570	11.1	669,952	10.5	28,618	4.3
投資及び出資金						
貸付金	300	0.0	300	0.0		
予備費	25,000	0.4	25,000	0.4		
歳出合計	6,320,000	100	6,380,000	100	△60,000	△0.9
*人件費再計算	1,663,824	26.3	1,593,078	25.0	70,746	4.4

歳出予算性質別比較表



歳出予算節別比較表

(単位：千円、%)

節	令和2年度		令和元年度		差引	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
1. 報酬	224,738	3.6	69,247	1.1	155,491	224.5
2. 給料	598,960	9.5	591,471	9.3	7,489	1.3
3. 職員手当	419,811	6.6	401,632	6.3	18,179	4.5
4. 共済費	263,753	4.2	262,402	4.1	1,351	0.5
5. 災害補償費						
7. 報償費	24,653	0.4	16,874	0.3	7,779	46.1
8. 旅費	4,082	0.1	4,439	0.1	△357	△8.0
9. 交際費	1,700	0.0	2,700	0.0	△1,000	△37.0
10. 需用費	217,832	3.4	218,879	3.4	△1,047	△0.5
11. 役務費	50,222	0.8	52,947	0.8	△2,725	△5.1
12. 委託料	709,424	11.2	696,639	10.9	12,785	1.8
13. 使用料及び賃借料	121,578	1.9	99,988	1.6	21,590	21.6
14. 工事請負費	180,251	2.9	321,488	5.0	△141,237	△43.9
15. 原材料費	1,330	0.0	1,262	0.0	68	5.4
16. 公有財産購入費	22,393	0.4	29,029	0.5	△6,636	△22.9
17. 備品購入費	9,175	0.1	9,118	0.1	57	0.6
18. 負担金、補助及び交付金	927,916	14.7	859,945	13.5	67,971	7.9
19. 扶助費	840,506	13.3	710,532	11.1	129,974	18.3
20. 貸付金	300	0.0	300	0.0		
21. 補償、補填及び賠償金						
22. 償還金、利子及び割引料	976,689	15.5	1,205,170	18.9	△228,481	△19.0
23. 投資及び出資金						
24. 積立金	434	0.0	418	0.0	16	3.8
25. 寄附金	30	0.0	30	0.0		
26. 公課費	653	0.0	541	0.0	112	20.7
27. 繰出金	698,570	11.1	669,952	10.5	28,618	4.3
28. 予備費	25,000	0.4	25,000	0.4		
賃金			129,997	2.0	△129,997	皆減
歳出合計	6,320,000	100	6,380,000	100	△60,000	△0.9

(参考) 住民一人当たりの換算値

※令和2年1月末人口 17,610人で算出

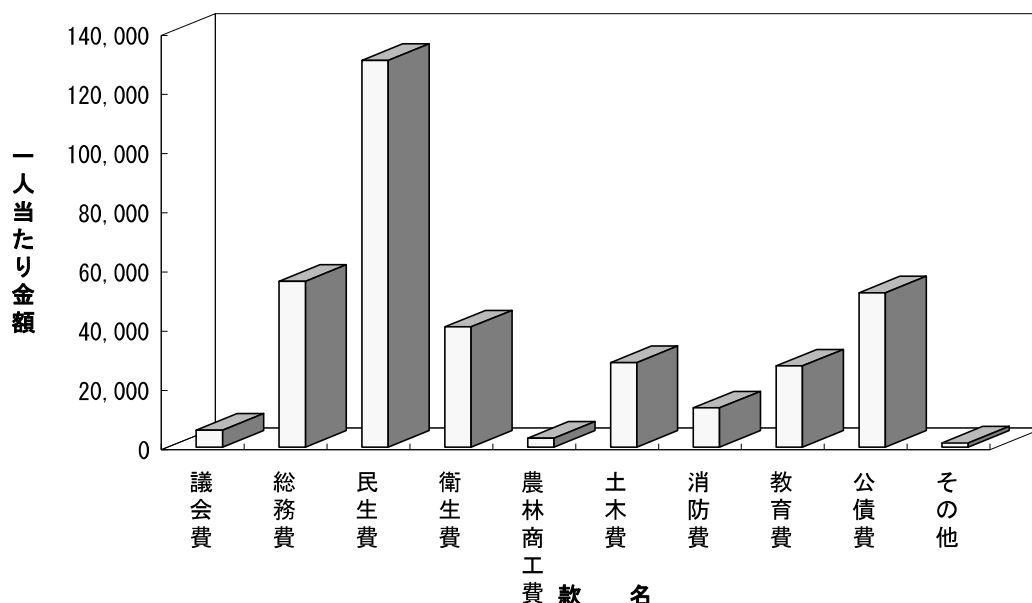
(1) 住民一人当たり負担額

◎ 町	税	総	額	117,412 円	
町	民	税		63,456 円	
固	定	資	産	税	47,065 円
軽	自	動	車	税	2,249 円
町	た	ば	こ	税	4,642 円

(2) 住民一人当たり使用する経費(款別)

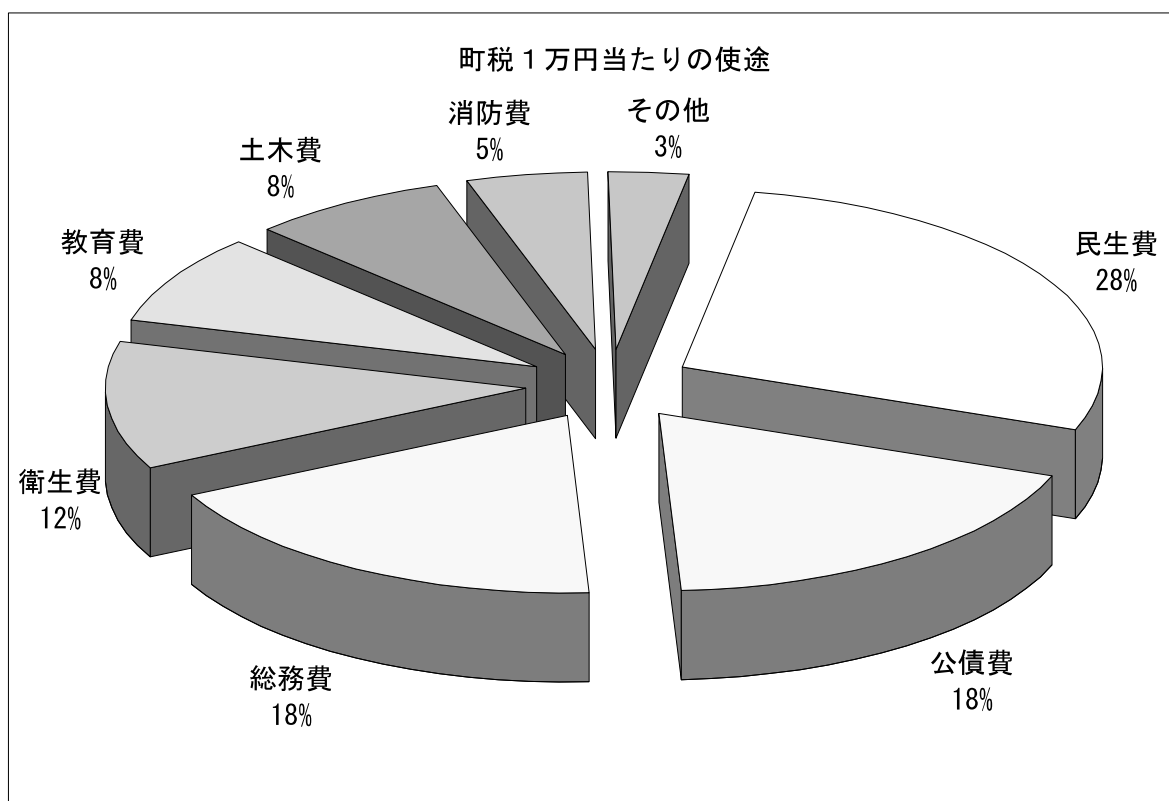
◎ 総	額	358,887 円			
議	会	費	5,778 円		
総	務	費	55,956 円		
民	生	費	130,739 円		
衛	生	費	40,571 円		
農	林	商	工	費	3,018 円
土	木	費	28,574 円		
消	防	費	13,262 円		
教	育	費	27,432 円		
公	債	費	52,136 円		
そ	の	他	1,421 円		

住民一人当たり使用する経費(款別比較)



(3) 町税1万円当たりの使途

款名	金額	構成比
◎ 総額	10,000 円	100.0%
議会費	204 円	2.0%
総務費	1,843 円	18.4%
民生費	2,795 円	28.0%
衛生費	1,166 円	11.7%
農林商工費	54 円	0.5%
土木費	760 円	7.6%
消防費	465 円	4.6%
教育費	820 円	8.2%
公債費	1,843 円	18.4%
その他	50 円	0.5%



**(4) 令和2年度一般会計予算において地方消費税交付金
(社会保障財源化分)が充てられる社会保障施策に要する経費**

平成26年4月1日より消費税率(国・地方)が5%から8%へ引き上げられたことに伴い、地方消費税交付金の増収分については、その用途を明確化し、社会保障施策に要する経費に充てるものとされています。

令和2年度一般会計予算における充当状況については、下記のとおりです。

(歳入) 地方消費税交付金(社会保障財源化分) 189,400 千円
 (歳出) 社会保障施策に要する経費 1,976,535 千円

【社会保障施策に要する経費】 (単位：千円)

事業名		予算額	財源内訳			
			特定財源		一般財源	
			国県支出金	その他		うち引上げ分の地方消費税収
社会福祉	高齢者福祉事業	63,246	6,588	3,468	53,190	9,366
	障害者福祉事業	525,568	375,013		150,555	26,511
	児童福祉事業	582,443	204,770	14,633	363,040	63,926
	こども園等運営事業	213,542	127,440	30,573	55,529	9,778
	小計	1,384,799	713,811	48,674	622,314	109,581
社会保険	国民健康保険事業	112,036	76,796		35,240	6,205
	介護保険事業	274,668	8,347		266,321	46,895
	後期高齢者医療事業	65,112	37,713		27,399	4,825
	小計	451,816	122,856		328,960	57,925
保健衛生	保健事業	64,022			64,022	11,273
	予防対策事業	64,930	3,154	12,423	49,353	8,690
	母子保健事業	10,968	3		10,965	1,931
	小計	139,920	3,157	12,423	124,340	21,894
合計		1,976,535	839,824	61,097	1,075,614	189,400

※地方消費税交付金(社会保障財源化分)は、各事業に要する一般財源の比率に応じて按分している。

(1) 一般会計

(単位：千円、%)

令和2年度当初予算案	令和元年度当初予算	増減額	増減率
6,320,000	6,380,000	△60,000	△0.9

本町の財政状況は、住民の高齢化や人口減少などにより、歳入の根幹である町税や地方交付税が減収し、また、歳出では今後も社会保障関連経費や公共施設・社会インフラの老朽化対策などの増加が見込まれるなど依然厳しい状況にある。

このような状況を踏まえ、令和2年度予算については、引き続き行財政の健全化に向けた努力が必要との認識の下、一定水準の行政サービスを確保するとともに、「街再生総合戦略」や「河合愛A1構想」による町の魅力向上、人口減少・少子高齢化の克服などの、将来に繋がる施策を、着実に進めることが重要であることから、限られた財源の有効配分を基本として予算編成を行った。

その結果、一般会計当初予算の総額は63億2,000万円で、前年度に比べて6,000万円、0.9%の減額となっている。

予算総額が減額となる主な理由は、歳出面では扶助費は増加するが、公債費や普通建設事業費が減少することによるものである。

扶助費は、住民の高齢化による社会保障関連経費の増加などで169,950千円、18.9%の増額になっている。

また、公債費については、一部借入債の償還完了や金融機関との協議により償還条件を見直したことなどで229,881千円、20.0%の減額、普通建設事業費は、小学校再編に伴う第二小学校大規模改修事業の減少などで202,741千円、50.1%の減額となっている。

一方、歳入面では財産収入が増加するものの、町税や地方交付税、町債などが減少している。

財産収入は、西穴間保育所や河合幼稚園跡地などの処分を進めることで120,531千円、450.6%の増額になっている。

また、町税は住民の高齢化や主要法人の業績悪化などにより、町税総額で43,496千円 2.1%の減額、地方交付税は地方財政計画の伸び率などによる試算で、臨時財政対策債を含む実質の地方交付税総額で 71,000千円 3.1%の減額と見込んでいる。

町債は、小学校再編に伴う第二小学校大規模改修事業の減少などにより 93,900千円 42.2%の減額となっている。

なお、町税や地方交付税、交付金などの主要一般財源総額は 4,776,790千円で、対前年度 51,406千円 1.1%の減額と見込んでいる。

また、これらの一般財源収入以外にも財源確保のために、歳入全般にわたり可能な限りの見積もりを行うとともに、国・県補助金や地方債制度についても、積極的に活用するなど財源の確保に努めている。

(2) 国民健康保険特別会計

(単位：千円、%)

令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
2,171,000	2,202,000	△31,000	△1.4

令和2年度予算案は、2,171,000千円で令和元年度に比べ31,000千円1.4%の減となっている。

これは、被保険者数の減少による医療費の減少及び事業費納付金の減少に伴うものである。

(3) 住宅新築資金等貸付事業特別会計

(単位：千円、%)

令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
2,900	4,000	△1,100	△27.5

令和2年度予算案は2,900千円で、地方債の元利償還金の減少により、令和元年度に比べ1,100千円27.5%の減となっている。

なお、平成17年1月の回収管理組合設立により、回収に係る一連の事務は組合で行い、地方債の償還事務だけを町が実施している。

(4) 下水道事業特別会計

(単位：千円、%)

令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
726,000	693,000	33,000	4.8

令和2年度予算案は、726,000千円で令和元年度に比べ33,000千円4.8%の増となっている。

これは、特定環境保全公共下水道建設費が5,580千円23.5%減に対し、下水道維持費が2,004千円1.2%増、流域下水道事業費が2,765千円54.7%増、下水道長寿命化計画事業費が37,819千円56.4%増となっているためである。

建設事業費等に関する歳入については、国庫補助金、地方債制度を最大限利用し、なお不足する額については一般会計繰入金をもって収支の均衡を図った。

(5) 水洗便所改造資金貸付事業特別会計

(単位：千円、%)

令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
3,600	3,600	—	—

令和2年度予算案は、3,600千円で令和元年度当初予算額と同額になっている。

これは、下水道事業における集落単位の整備がほぼ完了となり、貸付件数にあまり変動が生じないと見込んでいるためである。

(6) 介護保険特別会計（保険事業勘定）

（単位：千円、％）

令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
1,956,000	1,812,000	144,000	7.9

高齢者が可能な限り住み慣れた地域で、その有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう、介護、予防、医療、生活支援、住まいの5つのサービスを一体化して提供していく「地域ケア」の考え方を念頭に置き、本町の事情、特性等を反映させ、介護（予防）事業を実施していくために必要な事業勘定。

- ・総務費、認定事務費等 17,643千円
- ・介護サービス給付費、介護予防サービス給付費 1,825,947千円
- ・地域支援事業（総合事業、包括的支援・任意事業）経費 110,460千円
- ・基金拠出金、基金償還金、予備費等 1,950千円

(7) 後期高齢者医療制度特別会計

(単位：千円、%)

令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
396,000	367,000	29,000	7.9

平成20年4月から75歳以上の人を対象に、新しい医療保険制度として後期高齢者医療制度（長寿医療制度）が始まった。

これは急速な高齢化に伴い老人医療費の増大が見込まれる中で、世代間の負担割合を明確にし、将来にわたり持続可能で公平かつわかりやすい制度としたものである。

令和2年度予算案は、396,000千円で令和元年度に比べ29,000千円7.9%の増となっている。

これは、75歳以上の被保険者の増加によるものである。

なお、給付については奈良県後期高齢者医療広域連合が計上し、徴収経費、保険料負担金、事務費等を町が特別会計で計上している。